



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6495 URL <https://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 井上洋一 TEL 03-3535-5575
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,044	3.8	111	35.5	100	35.6	60	—
2025年3月期	6,785	10.2	81	△61.1	73	△64.6	△74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1.26	—	1.5	1.1	1.6
2025年3月期	△1.55	—	△1.8	0.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 -1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,811	3,982	45.2	82.69
2025年3月期	8,897	3,975	44.7	82.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,982百万円 2025年3月期 3,975百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	314	△260	△136	260
2025年3月期	104	△585	436	343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	96	—	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	96	158.7	2.4
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		120.4	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,500	8.9	55	20.1	45	13.0	35	73.3	0.73
通期	7,300	3.6	140	26.1	120	19.9	80	31.8	1.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	48,849,935株	2025年3月期	48,849,935株
② 期末自己株式数	2026年3月期	694,611株	2025年3月期	694,611株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	48,155,324株	2025年3月期	48,148,324株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、2024年9月をもって、当該信託は終了しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、および円安によるそれら価格への影響、および物価の上昇などによって、見かけ上は緩やかな回復を続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていきだけの成長力に欠け、その結果、依然として先行き不透明な状況といえます。

このような情勢下、当社におきましては、当事業年度の売上高について、製品商品売上高が5,892百万円（前期比2.0%増）および作業屑売上高が1,151百万円（前期比13.9%増）となり、合計で7,044百万円（前期比3.8%増）となりました。これは、バルク付属機器および車載用は減少したものの、黄銅弁関連製品、船舶用などが増加したによるものです。また、作業屑の売上高については、工場の稼働率が上昇し、価格が上昇したことにより増加となりました。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁が3,413百万円（前期比8.7%増）、船舶用は346百万円（前期比11.5%増）、鉄鋼弁のその他は153百万円（前期比22.9%増）と増加しました。一方で、バルク付属機器は872百万円（前期比13.9%減）設備用は851百万円（前期比6.6%減）、車載用は147百万円（前期比16.3%減）と減少しました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第80期		第81期(当期)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	3,141	46.3	3,413	48.5	272	8.7
	設備用	323	4.8	309	4.4	△14	△4.4
	バルク付属機器	665	9.8	593	8.4	△72	△10.9
	その他	0	0.0	0	0.0	0	9.3
	小計	4,131	60.9	4,317	61.3	185	4.5
鉄鋼弁	設備用	587	8.7	541	7.7	△45	△7.8
	車載用	176	2.6	147	2.1	△28	△16.3
	船舶用	310	4.6	346	4.9	35	11.5
	バルク付属機器	347	5.1	279	4.0	△68	△19.6
	その他	125	1.8	153	2.2	28	22.9
	小計	1,546	22.8	1,468	20.9	△78	△5.1
その他	その他	97	1.4	107	1.5	10	10.3
屑売上高		1,010	14.9	1,151	16.3	140	13.9
合計		6,785	100.0	7,044	100.0	258	3.8

損益面については、黄銅材価格の高騰やその他資材価格の上昇、および全般的な物価高による諸経費の上昇に対して、引き続き経費削減や生産性向上などにより原価低減努力を継続しましたので、営業利益は111百万円となり、前期比で35.5%の改善となりました。黄銅材価格の更なる高騰や円安およびインフレの昂進による製造コストへの影響が懸念されますので、原価低減に向けた努力を継続してまいります。

また、前期には独占禁止法関連損失として特別損失148百万円を計上しましたが、当期はそのように大きな特別損益の計上はありませんでした。

以上により、当事業年度においては、営業利益111百万円（前期比35.5%増）、経常利益100百万円（前期比35.6%増）となり、当期純利益60百万円（前期純損失74百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、42百万円増加して3,564百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加33百万円、売掛金及び契約資産の増加50百万円および商品及び製品の増加161百万円による一方で、現金及び預金の減少82百万円、仕掛品の減少12百万円および原材料及び貯蔵品の減少11百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、128百万円減少して5,247百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加164百万円による一方で、機械及び装置(純額)の減少126百万円、工具、器具及び備品(純額)の減少16百万円、リース資産(純額)の減少54百万円および関係会社株式の減少42百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、86百万円減少して8,811百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、128百万円減少して2,674百万円となりました。これは主に、支払手形から電子記録債務に変更したことにより電子記録債務の増加127百万円、買掛金の増加99百万円および1年内返済予定の長期借入金の増加51百万円による一方で、短期借入金の減少110百万円、支払手形および設備関係支払手形の減少331百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、35百万円増加して2,154百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加79百万円による一方で、リース債務の減少59百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、92百万円減少して4,829百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6百万円増加して3,982百万円となりました。これは主に、当期純利益60百万円の計上および剰余金の配当による減少96百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.7%から45.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して82百万円減少し、当事業年度末には260百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は314百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益94百万円および減価償却費300百万円により増加する一方で、棚卸資産の増加額138百万円、割引手形の減少額35百万円および利息の支払額28百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出101百万円および有形固定資産の取得による支出197百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加379百万円により増加する一方で、短期借入金の純増減額の減少による支出110百万円、長期借入金の返済による支出247百万円、リース債務の返済による支出61百万円および配当金の支払額96百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、LPガス容器用弁、バルク付属機器の増加、また、船舶用、車載用は回復が見込まれるためいずれも増加し、一方で、設備用は横ばいで推移すると予想しております。以上の結果、売上高は全体として増加の見通しです。

収益面は、黄銅材価格が高止まりするなか、米トランプ政権の関税政策や国際政治におけるアメリカ・ファーストの姿勢が世界的な混乱を招いており、我が国経済にとっても最大の不安定要因と考えられます。また、樹脂材料や運賃その他諸掛も上昇しており、収益性が悪化することが懸念されます。当社としては、引き続き固定費の削減、生産性の向上、調達先の多様化、製品の値上げ等によって収益性の回復を目指します。

現時点における次期の業績予想は、売上高7,300百万円(当期7,044百万円)、営業利益140百万円(当期111百万円)、経常利益120百万円(当期100百万円)、当期純利益80百万円(当期60百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円の株主配当とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,795	353,826
受取手形	208,664	113,744
電子記録債権	217,190	250,299
売掛金及び契約資産	944,123	994,986
商品及び製品	1,057,867	1,219,239
仕掛品	15,400	3,076
原材料及び貯蔵品	625,683	614,636
前払費用	15,919	14,872
その他	4,701	1,824
貸倒引当金	△3,729	△1,726
流動資産合計	3,522,617	3,564,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,923	639,827
構築物(純額)	226,286	212,340
機械及び装置(純額)	773,471	647,390
車両運搬具(純額)	5,754	3,194
工具、器具及び備品(純額)	56,747	40,040
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	261,154	207,126
建設仮勘定	7,809	5,514
その他	10,445	5,874
有形固定資産合計	4,414,593	4,202,309
無形固定資産		
ソフトウェア	60,553	47,077
リース資産	5,880	2,948
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	69,244	52,836
投資その他の資産		
投資有価証券	296,864	461,498
関係会社株式	47,258	5,000
出資金	10	10
保険積立金	358,009	364,775
長期前払費用	3,994	3,416
繰延税金資産	160,305	131,245
その他	32,916	33,841
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	891,458	991,888
固定資産合計	5,375,297	5,247,034
資産合計	8,897,914	8,811,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,067	—
電子記録債務	—	127,953
買掛金	425,447	524,762
短期借入金	1,353,282	1,242,500
1年内返済予定の長期借入金	201,892	253,882
リース債務	61,542	59,842
未払金	174,486	137,291
未払費用	68,298	63,414
未払法人税等	15,538	31,556
未払消費税等	55,782	60,238
契約負債	8,466	54,553
預り金	10,383	17,338
前受収益	1,023	1,023
賞与引当金	93,821	94,652
設備関係支払手形	91,982	—
設備関係電子記録債務	—	3,212
その他	2,238	2,457
流動負債合計	2,803,255	2,674,680
固定負債		
長期借入金	703,352	782,970
リース債務	218,612	158,769
再評価に係る繰延税金負債	753,342	753,342
退職給付引当金	316,504	311,349
役員退職慰労引当金	126,255	148,559
その他	1,023	—
固定負債合計	2,119,090	2,154,991
負債合計	4,922,346	4,829,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	52,864	62,495
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,662	231,406
利益剰余金合計	329,527	293,902
自己株式	△104,230	△104,230
株主資本合計	2,222,611	2,186,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,161	118,360
土地再評価差額金	1,676,795	1,676,795
評価・換算差額等合計	1,752,957	1,795,155
純資産合計	3,975,568	3,982,141
負債純資産合計	8,897,914	8,811,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,734,710	5,837,862
商品売上高	40,646	55,135
作業くず売上高	1,010,325	1,151,210
売上高合計	6,785,681	7,044,209
売上原価		
製品期首棚卸高	371,344	300,781
商品期首棚卸高	3,935	3,958
当期製品製造原価	5,634,739	6,004,467
当期商品仕入高	35,482	51,276
合計	6,045,502	6,360,484
製品期末棚卸高	300,781	377,886
商品期末棚卸高	3,958	4,193
売上原価合計	5,740,762	5,978,404
売上総利益	1,044,919	1,065,805
販売費及び一般管理費		
販売運賃	69,540	68,980
役員報酬	83,040	94,200
従業員給料及び手当	315,038	307,865
退職給付費用	20,657	16,679
役員退職慰労引当金繰入額	26,765	30,632
賞与引当金繰入額	20,520	19,134
賞与	32,543	32,546
福利厚生費	64,655	66,584
減価償却費	26,684	26,461
不動産賃借料	34,666	34,126
支払手数料	98,789	115,626
貸倒引当金繰入額	21	△111
その他	170,010	142,024
販売費及び一般管理費合計	962,933	954,752
営業利益	81,985	111,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	188	692
受取配当金	7,591	8,427
物品売却収入	7,210	18,510
スクラップ売却益	5,509	3,314
雑収入	5,492	12,098
営業外収益合計	25,993	43,044
営業外費用		
支払利息	18,539	29,099
手形売却損	8,998	3,593
電子記録債権売却損 為替差損	3,406	11,252
雑損失	—	1,613
営業外費用合計	34,138	53,977
経常利益	73,840	100,119
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	6,756	115
役員退職慰労引当金戻入額	23,643	—
特別利益合計	30,429	115
特別損失		
固定資産除却損	3,407	3,952
独占禁止法関連損失	148,590	—
子会社清算損	—	1,860
特別損失合計	151,997	5,813
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△47,727	94,422
法人税、住民税及び事業税	19,340	27,108
法人税等調整額	7,780	6,628
法人税等合計	27,121	33,736
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,849	60,685

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,695,042	65.6	4,063,791	66.9
II 労務費		1,096,081	19.4	1,144,917	18.8
III 経費		843,518	15.0	867,466	14.3
当期総製造費用		5,634,642	100.0	6,076,175	100.0
期首仕掛品、半製品棚卸高		768,623		768,527	
合計		6,403,266		6,844,702	
期末仕掛品、半製品棚卸高		768,527		840,234	
当期製品製造原価		5,634,739		6,004,467	

原価計算の方法

部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費83,864千円、減価償却費263,124千円、消耗品費117,897千円、賃借料7,754千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費77,960千円、減価償却費274,021千円、消耗品費130,515千円、賃借料7,778千円等であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	43,233	457,453	500,687	△109,349	2,388,652	
当期変動額									
剰余金の配当				9,631	△105,941	△96,310		△96,310	
当期純損失 (△)					△74,849	△74,849		△74,849	
自己株式の処分							5,119	5,119	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	9,631	△180,791	△171,160	5,119	△166,041	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	52,864	276,662	329,527	△104,230	2,222,611	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90,922	1,698,666	1,789,588	4,178,241
当期変動額				
剰余金の配当				△96,310
当期純損失 (△)				△74,849
自己株式の処分				5,119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,760	△21,871	△36,631	△36,631
当期変動額合計	△14,760	△21,871	△36,631	△202,672
当期末残高	76,161	1,676,795	1,752,957	3,975,568

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	52,864	276,662	329,527	△104,230	2,222,611	
当期変動額									
剰余金の配当				9,631	△105,941	△96,310		△96,310	
当期純利益					60,685	60,685		60,685	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				9,631	△45,255	△35,624		△35,624	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	62,495	231,406	293,902	△104,230	2,186,986	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,161	1,676,795	1,752,957	3,975,568
当期変動額				
剰余金の配当				△96,310
当期純利益				60,685
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,198		42,198	42,198
当期変動額合計	42,198		42,198	6,573
当期末残高	118,360	1,676,795	1,795,155	3,982,141

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△47,727	94,422
減価償却費	290,155	300,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△2,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,027	830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,300	△5,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,128	22,304
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△7,779	△9,120
支払利息	18,539	29,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,756	△115
固定資産売却益	△29	—
固定資産除却損	3,407	3,952
子会社清算損益 (△は益)	—	1,860
独占禁止法関連損失	148,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,646	46,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,911	△138,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,000	△11,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,020	4,456
割引手形の増減額 (△は減少)	△40,834	△35,763
その他	△69,811	43,045
小計	306,259	345,279
利息及び配当金の受取額	7,779	9,120
利息の支払額	△19,728	△28,675
法人税等の支払額	△41,612	△10,893
独占禁止法関連支払額	△148,590	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,108	314,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,364	△101,272
投資有価証券の売却による収入	12,460	1,384
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
子会社の清算による収入	—	43,506
有形固定資産の取得による支出	△592,287	△197,115
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△4,283	△1,419
その他	—	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,444	△260,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156,382	△110,782
長期借入れによる収入	591,400	379,000
長期借入金の返済による支出	△160,008	△247,392
リース債務の返済による支出	△64,040	△61,542
自己株式の処分による収入	3,607	—
配当金の支払額	△97,100	△96,181
その他	6,675	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,917	△136,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,419	△82,968
現金及び現金同等物の期首残高	388,215	343,795
現金及び現金同等物の期末残高	343,795	260,826

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	676,324	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	668,708	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	679,865	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	600,944	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	82.56円	82.69円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1.55円	1.26円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末一株、当事業年度末一株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度期中平均株式数7,000株、当事業年度期中平均株式数一株)。

なお、2024年9月をもって、当該信託は終了しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,849	60,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,849	60,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,148	48,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。